

事業の概況（連結）

平成20年度連結決算の概況

平成20年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、米国景気の低迷や前年度から引き続いての原材料高を背景に輸出や生産に弱さがみられるなど、景気は総じて弱含みで推移しました。年度後半には、米国やアジア向けを中心に輸出が減少し生産調整を余儀なくされるなど、企業収益が大きく減少したほか、個人消費にも弱さがみられ、景気は悪化の足取りを強めました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、年度前半からの弱含みの動きのなか、年度後半には、輸出の減少が企業生産や企業収益に影響を与えたほか、設備投資に慎重化の動きが広がり、個人消費も力強さに欠けるなど、県内景気は後退色が鮮明となりました。

金融市場におきましては、国内経済の減速等を受け、無担保コールオーバーナイト物金利の誘導目標が平成20年10月、12月の2度にわたりそれぞれ0.2%引き下げられ、今年度末にかけて0.1%前後で推移しました。また、株式市場におきましては、前年度末に1万2千円台であった日経平均株価の終値は、世界的な金融市場の混乱等を受けて一時7千円台前半まで下落する場面もありましたが、年度末にかけて上昇し、今年度末は8千円台前半で終わりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成20年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に期中151億円増加し1兆1,730億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出が大きく増加したほか、個人向け及び地方公共団体向け貸出も順調に増加し、期中284億円増加の8,469億円となりました。有価証券残高は、期中223億円減少し、3,273億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、お取引先の経営改善支援を強化するなど不良債権の発生防止に鋭意努めましたが、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少や保有有価証券の減損損失の増加などにより、前期比35億47百万円減少の4億89百万円となりました。連結当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の減少がありましたが、前期比10億96百万円減少の11億13百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
連結経常収益	24,866百万円	24,551	27,421	26,969	28,099
連結経常利益	2,745百万円	2,791	3,856	4,036	489
連結当期純利益	2,420百万円	1,784	2,246	2,209	1,113
連結純資産額	58,049百万円	60,162	62,739	56,945	54,553
連結総資産額	1,199,691百万円	1,217,857	1,238,797	1,250,022	1,258,331
1株当たり純資産額	561.19円	581.71	627.34	569.05	545.11
1株当たり当期純利益金額	23.18円	17.03	21.80	22.17	11.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	—%	—	5.04	4.54	4.31
連結自己資本比率（国内基準）	9.70%	9.54	9.84	11.41	11.40
連結自己資本利益率	4.29%	3.01	3.66	3.70	2.00
連結株価収益率	13.63倍	23.42	16.46	12.67	18.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,105百万円	△ 7,839	3,249	△ 15,312	△ 6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,364百万円	△ 10,479	△ 9,642	△ 16,500	10,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521百万円	△ 523	179	7,495	△ 705
現金及び現金同等物の期末残高	76,505百万円	57,663	51,450	27,133	30,285
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,044(224)人	1,029(262)	996(282)	990(337)	994(364)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P39の「1株当たり情報」に記載してあります。
5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。